

# 統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

## 《国内・国際》

### 10/1 就学援助 最多 156万人

経済的に厳しい家庭に給食費や学用品代を補助する就学援助制度の支給対象となった小中学生は、2011年度に156万7831人に上ったことが30日、文部科学省の調査で分かった。前年度より1万6748人増え、過去最多を更新した。調査は都道府県教育委員会を通じて実施した。就学援助は生活保護を受ける「要保護」世帯と生活保護保護世帯に近い状態にあると市町村が認定した「準要保護」世帯が対象。要保護は15万2060人、準要保護は141万5771人だった。都道府県別の対象者の割合は大阪が27%で最も高く、山口25%、高知24%が続いた。

### 10/2 2050年 世界の60歳以上人口 22%

国連人口基金(UNFPA)は1日、2050年までに60歳以上の人口が20億人を超えて世界の約5人に1人に当たる22%に達するなど、高齢化が急速に進むとの報告書を発表した。特に中国などの新興国や発展途上国で高齢化が顕著となる見通しで、医療や社会補償制度の充実に向けた投資の必要性を訴えている。報告書は、日本が現時点で60歳以上の人口比率が30%を超える唯一の国だとも指摘。同様の国は2050年までに64カ国に増加するほか、日本の60歳以上人口は4500万人と、全体の41.5%まで伸びると見込んでいる。

### 10/8 「スポーツした人」 減少

総務省は8日の「体育の日」にちなみ、国民のスポーツ活動に関する統計を公表した。過去1年間にスポーツをした人の割合は、2011年は61.6%で、2006年の前回調査を2.3ポイント下回り、同様の統計を始めた1986年以降、最低だった。総務省が今年7月に公表した2011年社会生活基本調査の結果をもとにまとめた。1986年に比べ、スポーツをした人の割合は60歳以上で上昇した反面、60歳未満で低下した。20～30歳代では約20ポイント下がった。総務省は「景気低迷による経済的理由や趣味・レジャーの多様化が影響した」と分析している。

### 10/21 ネット人権侵害 関心 36%

内閣府の「人権に関する世論調査」で、どの分野の人権侵害に関心があるかとの質問に、「インターネットによる人権侵害」との回答が2007年の前回調査に比べ3.3ポイント増の36.0%で、過去最高となったことが20日、分かった。(設問はいずれも複数回答可) 法務省人権擁護局は「ネットが普及し、誰もが被害者になりうる現状が関心の高さに反映されたのではないかと分析している。いじめなど子どもに関する人権侵害への関心も3.1ポイント増の38.1%で、過去最高だった。調査は今年8～9月に全国の20歳以上の男女3千人を対象に実施。回収率は62.1%だった。

## 《県内》

### 10/13 山口宇部空港 利用者 15%増 42万人

東京線に1日9便が就航する山口宇部空港(宇部市)の2012年度上半期(4月～9月)の利用者は、42万2335人で、東日本大震災の影響を受けた前年度に比べ15.2%増と復調した。震災前の10年度上半期と比べても4%増。県は通年で4年ぶりの80万人台復帰も視野にいられている。同空港は通年の利用者100万人を目指しているが、2003年度の96万人をピークに減少傾向。下半期は12月13日に岩国市の岩国錦帯橋空港が開港し、「1県2空港」が実現する。

### 10/20 免許返納率 全国1位

高齢者の事故を防ごうと1998年に始まった免許証の「自主返納制度」。2011年の65歳以上の返納率は、山口県が全国1位だった。背景には、返納者へのサービスの充実があるようだ。山口県警が2008年から返納者に渡している手帳があれば、タクシー料金や宿泊料が1割引き、日帰り温泉施設の入浴料が数百円引きになるなどの特典がある。約460事業所が協力している。2008年に748人だった返納者は2011年に2607人まで増えている。

### 10/23 高齢者の雇用状況 希望者が65歳まで働ける企業

山口労働局は、希望すれば65歳以上まで働ける県内企業の割合が52.6%(6月1日現在)であることを公表した。全国平均の48.8%を3.8ポイント上回っているものの、1年前からほとんど上昇していない。調査は県内の中小企業(従業員数31～300人)1473社と大企業(同301人以上)111社を対象に調査。全体の98.1%が継続雇用や定年延長などの雇用確保の措置を講じていた。しかし希望者全員が65歳以上まで働ける52.6%(中小企業54.4%、大企業27.9%にとどまり、前年同期比で0.3ポイントしか上昇していない。